



## 2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月14日

上場会社名 株式会社 インフォマート  
 コード番号 2492 URL <https://www.infomart.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 収

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理執行役員 (氏名) 荒木 克往

TEL 03-5777-1710

定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日

2020年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	8,540	11.8	2,469	4.9	2,460	5.3	1,694	9.2
2018年12月期	7,639	13.9	2,353	33.3	2,335	33.4	1,552	304.3

(注) 包括利益 2019年12月期 1,697百万円 (8.9%) 2018年12月期 1,558百万円 (298.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	7.41		15.9	19.6	28.9
2018年12月期	6.79		15.7	20.0	30.8

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、当連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	12,943	11,117	85.9	48.64
2018年12月期	12,130	10,260	84.6	44.89

(参考) 自己資本 2019年12月期 11,117百万円 2018年12月期 10,260百万円

当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	2,678	906	840	7,267
2018年12月期	3,113	1,047	843	6,337

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		3.67		3.67	7.34	838	54.0	8.5
2019年12月期		3.68		3.73	7.41	846	50.0	7.9
2020年12月期(予想)		1.85		1.86			82.6	

当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、2018年12月期及び2019年12月期の「配当の状況」につきましては、実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年 1月 1日 ~ 2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,525	10.5	602	54.8	600	54.6	410	61.2	1.79
通期	9,649	13.0	1,505	39.0	1,500	39.0	1,026	39.4	4.49

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社インフォライズ

当連結会計期間において、連結子会社であった株式会社インフォライズを、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	259,431,200 株	2018年12月期	259,431,200 株
期末自己株式数	2019年12月期	30,862,604 株	2018年12月期	30,862,398 株
期中平均株式数	2019年12月期	228,568,596 株	2018年12月期	228,568,804 株

当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	8,536	12.4	2,474	2.9	2,457	2.6	1,691	12.9
2018年12月期	7,596	13.8	2,405	32.0	2,394	32.2	1,498	382.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	7.40	
2018年12月期	6.56	

当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	12,975	11,159	86.0	48.82
2018年12月期	12,157	10,308	84.8	45.10

(参考) 自己資本 2019年12月期 11,159百万円 2018年12月期 10,308百万円

当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表及び主な注記	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	38
(会計方針の変更)	38
(表示方法の変更)	38
(会計上の見積りの変更)	38
(損益計算書関係)	39
(有価証券関係)	40
(税効果会計関係)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) 生産、受注及び販売の状況	41

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料については当社ホームページ等で掲載する予定です。

・2020年2月18日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(2019年1月1日～12月31日)における我が国の経済は、長らく米中貿易戦争に起因する世界経済の減速に加え、大型台風等の自然災害や消費増税の影響による一時的な景気の下押し要因はあるものの、慢性的な人手不足への対策や働き方改革、積極的なIT投資等を背景にした底堅い内需により企業収益は堅調に推移しており、景気は緩やかに持ち直す動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB(企業間電子商取引)市場は、2018年のBtoB-EC市場規模は前年比8.1%増の344兆円、小売・その他サービスを除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.8ポイント増の30.2%と、着実に拡大が進んでおります。(経済産業省「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」)

このような環境下において、当社グループは当連結会計年度におきまして、経営方針である「成長と利益の両立」及び「収益源の多角化への仕掛け」に取り組みました。

その結果、「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」及び、「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」等の順調な利用拡大により、当連結会計年度末(2019年12月末)の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数(海外を除く)は、前連結会計年度末比109,070社増の387,624社、全体の事業所数(海外を除く)は、前連結会計年度末比176,775事業所増の824,920事業所となりました(注1)。

当連結会計年度の売上高は、「BtoB-PF FOOD事業」「BtoB-PF ES事業」の各システムの国内における利用拡大によりシステム使用料が増加し、8,540百万円と前年度比900百万円(11.8%)の増加となりました。利益面は、売上高の増加と過年度の大型システム開発投資の償却期間満了による売上原価のソフトウェア償却費の低減が、販売費及び一般管理費のうち事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強等による人件費の増加や利用企業数増加に向けた販売促進費等の増加を吸収し、営業利益は2,469百万円と前年度比116百万円(4.9%)の増加、経常利益は2,460百万円と前年度比124百万円(5.3%)の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,694百万円と前年度比142百万円(9.2%)の増加となりました。

(注1) 「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であり、全体の事業所数とは、本社・支店・営業所・店舗の合計数であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### i. BtoB-PF FOOD事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、外食チェーン、ホテルを中心とした買い手新規稼働が順調に推移し、その取引先の食品卸等の売り手企業数も順調に増加いたしました。新規営業では、アライアンスパートナー(既存売り手企業・提携システム会社等)からの紹介案件も継続的に発生いたしました。その結果、当連結会計年度末の買い手企業数は3,064社(前連結会計年度末比374社増)、売り手企業数は36,196社(同2,101社増)となりました(注2)。また、「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安心・安全、アレルギー対応の意識の高まりから、各機能の利用企業数が増加いたしました。また、受発注と規格書を連携させた「食の安心・安全 受発注」のパッケージ販売を推進いたしました。その結果、当連結会計年度末の買い手機能は734社(前連結会計年度末比88社増)、卸機能は667社(同52社増)、メーカー機能は7,148社(同634社増)となりました(注2)。

当連結会計年度の「BtoB-PF FOOD事業」の売上高は6,827百万円と前年度比546百万円(8.7%)の増加、営業利益は3,373百万円と前年度比392百万円(13.1%)の増加となりました。

#### ii. BtoB-PF ES事業

「BtoBプラットフォーム 請求書」は、既存の有料契約企業の請求書電子データ化の推進により、ログイン社数が増加いたしました。請求書の新規契約企業数は、フード業界に加え他業界でも順調に拡大いたしました。その結果、当連結会計年度末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は377,677社(前連結会計年度末比109,498社増)(注2)、その内数である受取側契約企業数は3,085社(同482社増)、発行側契約企業数は1,362社(同278社増)、合計で4,447社(同760社増)となりました(注2)。また、「BtoBプラットフォーム 商談」の買い手企業数は7,439社(同271社増)売り手企業数は1,528社(同92社減)となりました(注2)。

当連結会計年度の「BtoB-PF ES事業」の売上高は、「BtoBプラットフォーム 請求書」の受取・発行有料契約企業数の増加及びその稼働によりシステム使用料が増加し、1,709百万円と前年度比354百万円(26.1%)の増加、営業損失は「BtoBプラットフォーム 請求書」の事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強等による人件費の増加や利用企業数増加に向けた販売促進費が増加し、898百万円(前年度は615百万円)となりました。

#### iii. その他

中長期的に育成する事業として、中国・台湾での「SaaSシステム」の提供を推進いたしました。

当連結会計年度の「その他」の売上高は、44百万円(前年度は売上高44百万円)、営業損失は8百万円(前年度は営業損失9百万円)となりました。

(注2) セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

## ②次期の見通し

当社グループは、中期経営方針である「成長と利益の両立」及び「収益源の多角化への仕掛け」に取り組み、中期的な業績目標である売上高100億円突破、営業利益30億円超、売上高営業利益率30%以上を目指してまいります。

「成長と利益の両立」につきましては、BtoBプラットフォームを拡充し、これまでの成長と利益率を基本的に継続しながら、社外の経営資源も適宜取り入れ、BtoBプラットフォームの価値増大に取り組んでまいります。

「収益源の多角化への仕掛け」につきましては、世界のBtoB空間を覆い尽くす当社事業の将来像の実現に向け、個々の取り組みで事業採算をとりながら、戦略的な布石を打ってまいります。

次連結会計年度（2020年1月1日～12月31日）におきましては、働き方改革、生産性向上、人手不足等を背景としたBtoBプラットフォームへの顧客ニーズの高まりを好機と捉え、拡販予算の積極的な投下で売上成長を加速させてまいります。

「BtoB-PF FOOD事業」では、「BtoBプラットフォーム 受発注」の対象を外食チェーンから個店に広げ、外食と卸間取引の電子化シェアの拡大を図ってまいります。

「BtoB-PF ES事業」では、「BtoBプラットフォーム 請求書」の新規契約企業数の増加を加速し、電子請求書におけるポジションを早期に確立することを目指してまいります。

上記の実現のために、サーバー体制、営業人員、販促費・マーケティング予算の3項目に重点的に投資いたします。その結果、次期の連結業績予想につきましては、一時的に前年度比減益となりますが、利用企業数拡大による売上成長の加速を優先いたします。

次連結会計年度の第2四半期連結累計期間及び通期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

## (i) 第2四半期連結累計期間の見通し

第2四半期連結累計期間につきましては、各プラットフォームの利用拡大によりシステム使用料が増加することから、売上高は4,525百万円（前年度比10.5%増）となる見通しです。

利益面につきましては、売上成長の加速を優先し、利用拡大に対応したサーバー体制の増強により、売上原価のうちデータセンター費が増加する見通しです。また販売費及び一般管理費のうち事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強等による人件費の増加や、利用企業数増加に向けた販売促進費が増加することから、営業利益は602百万円（同54.8%減）、経常利益は600百万円（同54.6%減）、第2四半期累計期間にかかる親会社株主に帰属する四半期純利益は410百万円（同61.2%減）となる見通しです。

## (ii) 通期の見通し

通期につきましては、上記と同様の要因から、売上高は9,649百万円（前連結会計年度比13.0%増）、営業利益は1,505百万円（同39.0%減）、経常利益は1,500百万円（同39.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,026百万円（同39.4%減）となる見通しです。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末(2019年12月末)の資産合計は、12,943百万円(前連結会計年度末比813百万円増)となりました。

流動資産は、9,054百万円(前連結会計年度末比1,103百万円増)となりました。主な増加要因は現金及び預金が930百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、3,889百万円(前連結会計年度末比290百万円減)となりました。主な減少要因はソフトウェアが285百万円減少、ソフトウェア仮勘定が71百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末(2019年12月末)の負債合計は、1,825百万円(前連結会計年度末比43百万円減)となりました。

流動負債は、1,797百万円(前連結会計年度末比43百万円減)となりました。主な減少要因は未払法人税が141百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、28百万円(前連結会計年度末比0百万円増)となりました。

純資産は、11,117百万円(前連結会計年度末比857百万円増)となりました。主な増加要因は利益剰余金が854百万円増加したことなどによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べ930百万円増加し、7,267百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2,678百万円(前連結会計年度は3,113百万円の収入)となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益2,240百万円、減価償却費1,002百万円及び減損損失210百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額698百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、906百万円(前連結会計年度は1,047百万円の支出)となりました。主な支出は、「BtoBプラットフォーム」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出786百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、840百万円(前連結会計年度は843百万円の支出)となりました。主な支出は、配当金の支払額840百万円等であります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、個別業績に応じた成果の配分(基本配当性向50%)を継続的に実施させていただくことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、1株当たりの年間配当金は、7円41銭(第2四半期末実績:3円68銭、期末予想:3円73銭)となる予定です。

また、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことから、次連結会計年度(2020年12月期)の配当予想につきましては、1株当たりの年間配当金は、3円71銭(第2四半期末:1円85銭、期末:1円86銭)としております。

今後につきましても、利益配当による株主に対する利益還元を重視してまいります。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

## ①当社グループの事業について

## (i) 当社グループ事業拡大の前提条件について

当社グループは、インターネットを活用したBtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営を主たる事業とし、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 規格書」、「BtoBプラットフォーム 商談」、「BtoBプラットフォーム 請求書」等を提供することで、全国の利用企業から月々のBtoBプラットフォーム使用料をいただき、主な収益源としております。

当社グループの事業拡大のためには、利用企業の利便性追求を通じて顧客満足度を向上させ、継続的な利用を維持するとともに、新規企業の獲得による利用企業全体の規模の拡大が必要になります。また、顧客ニーズを重視した提供システムの充実を通じて利用企業の活用するサービス数の増加が必要となります。従いまして、利用企業数の増加、月額顧客単価の増加が当社グループの事業拡大のための前提条件になります。そのため、新規利用企業の獲得、既存利用企業の継続利用、利用企業が当社グループの提供する追加システムを採用することが順調に行われない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (ii) BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営について

当社グループは、BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営において原則として企業間取引の専門のインフラ及びビジネスツールを提供する立場であり、売買の当事者とはなりません。

しかしながら、BtoBプラットフォームの利用に関し、利用企業間でトラブルが発生した場合、「利用規約」等において当社グループのリスクを限定する規定を設けているものの、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、当社グループが法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (iii) 利用企業に対する申し込み時の企業審査及び利用開始後の管理について

当社グループは、BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの利用企業について、原則として事業者（法人事業者を主な対象としておりますが、個人事業者も含みます）に限定しており、さらに、利用申込時において一定の企業審査を行うなど、利用開始前の管理を実施しております。

また、利用開始後も当社グループの営業部門において、売り手企業、買い手企業別のコンサルタントが利用企業に対して利用サポートを行う体制を採っており、コンサルティング活動を通じて利用企業の商品内容、商品調達内容及びBtoBプラットフォーム利用状況を確認するとともに、「利用規約」等の遵守状況を管理しております。

しかしながら、利用企業の利用開始前における企業審査や利用開始後の管理にもかかわらず、利用企業間でトラブルが発生した場合には、「利用規約」等に関わらず当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、当社グループが法的責任を負わない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (iv) 決済及び回収について

当社グループの「BtoB-PF ES事業」における「決済代行サービス」等の提供は、それぞれ特定の金融機関との業務提携により実施しております。また、当社グループの事業収益の基盤である各BtoBプラットフォーム使用料の多くは、特定の集金代行会社を利用し回収を行っております。従いまして、これらの金融機関や集金代行会社との契約が何らかの理由で終了し、もしくは当社グループに不利な内容に変更された場合、又はこれらの金融機関や集金代行会社につき倒産その他の予期せぬ事態が生じた場合、利用企業への上記サービスの提供やBtoBプラットフォーム使用料の回収等に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (v) 通信及びシステム障害について

当社グループの事業は、外部に管理を委託するサーバーと、これを利用企業の使用するパソコン、携帯電話及びスマートフォン等を結ぶ通信ネットワーク双方に全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合や、その他予測不可能な様々な要因によってシステムがダウンした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのシステムは、セキュリティ対策により外部からの不正なアクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウィルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、さらに、サーバー等の管理を委託しているデータセンター等運営会社のサービス低下、アクセスの集中によるサーバーのダウン、自然災害の発生によるサーバーのダウン等によりインターネットへの接続及びシステムの稼動がスムーズに行えない状態になった場合においても当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (vi) 取引先情報の管理体制について

当社グループは、サービスの提供にあたり利用企業から各種情報を取得し、利用しております。その中には個人情報も含まれるため、当社グループには「個人情報の保護に関する法律」(注)が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、情報管理規程及び各種手順書を制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローの確立やアクセス制御等により管理しております。また、派遣社員等を含む全社員を対象とした社内教育に重点を置いており、当社グループの情報管理について教育しております。業務を外部委託する場合には、外部委託事業者との間で秘密保持契約を締結し、委託業務内容に応じた個人情報の管理を遵守するよう監督に努めております。さらに当社グループが運営するBtoBプラットフォームに関しても、情報セキュリティ技術により対策を強化しております。なお、当社グループは、「ISMS」を運用し、「JIS Q27001:2014(ISO/IEC27001:2013)」認証を取得しております。

しかしながら、これらの情報が外部に流出する可能性や悪用される可能性が皆無とは言えず、個人情報その他の情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 「個人情報の保護に関する法律」においては、「個人情報取扱事業者」は、保有する個人情報を本人の同意を得ずに利用目的の達成に必要な範囲を超えて利用したり、第三者に提供してはならないことなどの義務が課され、個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じ、また従業者及び委託先に対する必要かつ適切な監督を行うことが義務づけられております。個人情報の取り扱いについては、主務大臣が報告の徴求、助言、勧告、命令及び緊急命令といった手段によって関与し、特に個人情報取扱事業者に命令違反、報告拒否、虚偽報告などがあった場合には罰則が課せられることがあります。

## (vii) 法的規制について

## ア. インターネットをめぐる法的規制の適用の可能性について

当社グループが事業を展開する国内のインターネット上の情報流通に関しては、その普及及び拡大を背景として現在も様々な議論がなされ、電子契約法等の法的規制が整備されつつあります。今後において、情報を提供する場の運営者に対しての新たな法律の制定やあるいは何らかの自主的なルールの制定が行われること等により、当社グループの事業が新たな制約を受ける可能性があります。また、当社グループの運営する各BtoB(企業間電子商取引)プラットフォームは、電気通信事業法に定義される「電気通信事業」に該当し、今後、同法の規制が強化された場合、当社グループの事業に制約が加わる可能性もあります。さらに、インターネットビジネス自体の歴史が浅いため、今後新たに発生し、又は今まで顕在化しなかったビジネスリスクによって、現在想定されない訴訟等が提起される可能性もあります。かかる場合、その訴訟等の内容によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## イ. 食品・食材に関する法的規制について

当社グループの「BtoB-PF ES事業」では、売り手企業と買い手企業がそれぞれの食品食材の商品・調達情報を交換し、商取引を行う場であるインターネット上の「BtoBプラットフォーム 商談」の運営をしております。従いまして、本事業で取り扱う食品食材の販売及び情報の表現については、主に生鮮食品、加工食品への表示義務、輸入品の原産国名表示等を規定する農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)及び栄養表示基準の明示、誇大表現の禁止を規定する健康増進法等による規制を受けておりますので、当社グループでは、担当部署及び担当コンサルタントにより「BtoBプラットフォーム 商談」の利用企業の商品カタログ等における商品の情報に法的規制に抵触する内容がないかどうかを業務マニュアルに基づき随時チェックすることで関連法規・法令等の遵守に努めております。

しかしながら、将来的に法的規制が強化された場合、新たな対策が必要となり、「BtoBプラットフォーム 商談」上での食品・食材の情報の掲示に関して支障をきたす可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (viii) 知的財産権について

当社グループは、運営するシステム及びサービスの主な名称について商標登録しております。また、自社開発のシステムや当社グループのビジネスモデルに関しても、特許権や実用新案権等の対象となる可能性のあるものについては、その取得の必要性を検討しております。6つの特許を取得しておりますが、現在までのところそれ以外の特許等の権利を取得したものはありません。競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、商標権等の知的財産権及び当社グループに付与されたライセンスの保護を図っておりますが、当社グループの知的財産権等が第三者から侵害された場合、並びに知的財産権等の保護のために多額の費用負担が発生する場合、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが使用する技術・コンテンツ等について、知的財産権等の侵害を主張され、当該主張に対する対応や紛争解決のための費用、又は損害が発生する可能性があり、また、将来当社グループによる特定のコンテンツもしくはサービスの提供、又は特定の技術の利用に制限が課せられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## (ix) その他

当社グループは、海外企業との提携によって海外でのBtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの利用拡大を目指し、海外展開する目的で、2009年5月に三井ベンチャーズ・グローバル・ファンド投資事業組合（現三井物産グローバル投資株式会社）との共同出資により「株式会社インフォマートインターナショナル（Infomart International Ltd.）」を香港に設立（2016年10月で合弁事業契約を解消し、当社100%子会社となっております。）し、また、その100%子会社として2009年8月に「インフォマート北京コンサルティング有限公司（Infomart（Beijing）Consulting Limited Company）」を中国に設立いたしました。当事業は、今後成長が見込まれると考えておりますが、海外特有の商慣習や規制に対応できない等により事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②業績の推移について

当社グループは、2003年12月期に、売上高の増加に伴い利益面の黒字転換をいたし、以後17年にわたり黒字決算を継続しております。しかしながら、利用企業の状況の変化等により、システム使用料を売上高として積み上げる当社グループの収益モデルに変更を行わざるをえない状況が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、利用企業の利便性向上や新規サービスを提供するために、継続的にソフトウェア開発を行っております。ソフトウェア開発が計画どおり行われた場合でも、既存事業の拡大や新規事業の開発のための投資に見合った収益を得られない可能性があり、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③外部環境について

## (i) 企業間電子商取引（BtoB）市場の拡大可能性について

当社グループは、企業間電子商取引（BtoB）市場を主な事業領域としており、同市場が引き続き拡大することが成長のための基本的な背景と考えております。日本における同市場の規模は、2018年のBtoB-EC市場規模は前年比8.1%増の344兆円、小売・その他サービスを除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.8ポイント増の30.2%と、着実に拡大が進んでおります。（経済産業省「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」）しかしながら、企業間電子商取引（BtoB）市場を巡る新たな規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社グループの期待どおりに同市場の拡大又は、企業間電子商取引（BtoB）の普及が進まない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、企業間電子商取引市場の拡大が進んだ場合であっても、当社グループが同様なペースで順調に成長しない可能性もあります。

## (ii) 競合について

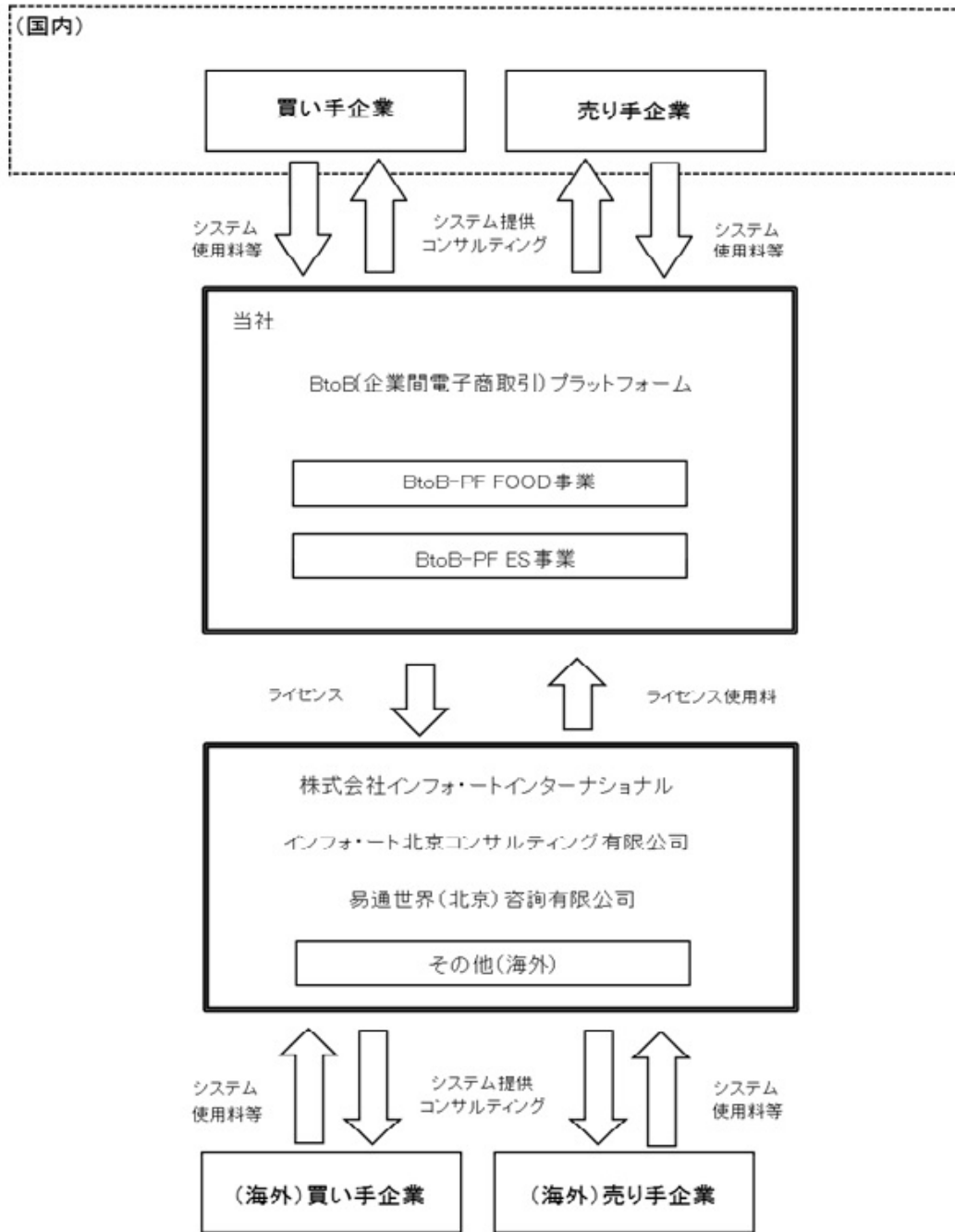
当社グループは、BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームにおいて、「BtoB-PF FOOD事業」、「BtoB-PF ES事業」、その他の総合的なサービスの提供とシステム連動により利用企業が効率的かつ効果的に活用できるBtoBプラットフォームを構築しております。また、1998年6月に「ASP商談事業（現BtoB-PF ES事業）」における「食品食材市場（現BtoBプラットフォーム 商談）」の運営を開始して以来、経営資源を利用企業全体でコストシェアすることが可能な標準システムにより安価な価格帯を実現した価格優位性により競争力の強化及び競合他社との差別化に努めております。

しかしながら、当社グループと同様にインターネットを活用しシステムを提供している競合企業が存在しており、これらの企業及び新規参入企業との競合が激化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は2019年12月31日現在、当社（株式会社インフォマート）、連結子会社3社によって構成されております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,337,595	7,267,745
売掛金	1,538,306	1,671,037
貯蔵品	2,119	3,763
その他	88,110	136,930
貸倒引当金	△15,606	△25,018
流動資産合計	7,950,525	9,054,457
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	128,253	119,662
工具、器具及び備品（純額）	55,565	41,202
有形固定資産合計	183,818	160,865
無形固定資産		
ソフトウェア	2,649,613	2,364,115
ソフトウェア仮勘定	103,440	31,786
その他	15,587	14,319
無形固定資産合計	2,768,641	2,410,222
投資その他の資産		
投資有価証券	534,218	520,072
繰延税金資産	501,345	502,263
敷金	188,358	292,233
その他	3,357	3,384
投資その他の資産合計	1,227,281	1,317,952
固定資産合計	4,179,741	3,889,040
資産合計	12,130,267	12,943,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	104,413	87,585
短期借入金	770,000	770,000
未払金	133,675	240,464
未払法人税等	423,638	282,517
その他	409,593	416,904
流動負債合計	1,841,321	1,797,471
固定負債		
資産除去債務	28,373	28,440
固定負債合計	28,373	28,440
負債合計	1,869,694	1,825,912
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,027,248	3,027,248
利益剰余金	4,092,266	4,947,103
自己株式	△383	△529
株主資本合計	10,331,644	11,186,335
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△71,072	△68,749
その他の包括利益累計額合計	△71,072	△68,749
純資産合計	10,260,572	11,117,586
負債純資産合計	12,130,267	12,943,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7,639,826	8,540,699
売上原価	2,406,337	2,288,645
売上総利益	5,233,489	6,252,054
販売費及び一般管理費	※1 2,879,822	※1 3,782,121
営業利益	2,353,667	2,469,932
営業外収益		
受取利息	61	48
有価証券利息	3,371	3,353
未払配当金除斥益	162	191
その他	44	31
営業外収益合計	3,639	3,624
営業外費用		
支払利息	4,202	3,808
為替差損	6,190	2,381
支払手数料	11,045	7,018
その他	30	30
営業外費用合計	21,467	13,239
経常利益	2,335,838	2,460,317
特別損失		
減損損失	※2 119,348	※2 210,051
投資有価証券評価損	—	9,999
特別損失合計	119,348	220,051
税金等調整前当期純利益	2,216,490	2,240,266
法人税、住民税及び事業税	639,942	546,356
法人税等調整額	23,891	△917
法人税等合計	663,834	545,439
当期純利益	1,552,656	1,694,827
親会社株主に帰属する当期純利益	1,552,656	1,694,827

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	1,552,656	1,694,827
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,781	2,323
その他の包括利益合計	5,781	2,323
包括利益	1,558,438	1,697,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,558,438	1,697,150

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,212,512	3,027,248	3,332,744	△381	9,572,125
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△793,133	—	△793,133
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,552,656	—	1,552,656
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	759,522	△2	759,519
当期末残高	3,212,512	3,027,248	4,092,266	△383	10,331,644

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△76,854	△76,854	9,495,270
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△793,133
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,552,656
自己株式の取得	—	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,781	5,781	5,781
当期変動額合計	5,781	5,781	765,301
当期末残高	△71,072	△71,072	10,260,572



当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,212,512	3,027,248	4,092,266	△383	10,331,644
当期変動額					
剰余金の配当			△839,990		△839,990
親会社株主に帰属する当期純利益			1,694,827		1,694,827
自己株式の取得				△146	△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			854,837	△146	854,690
当期末残高	3,212,512	3,027,248	4,947,103	△529	11,186,335

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△71,072	△71,072	10,260,572
当期変動額			
剰余金の配当			△839,990
親会社株主に帰属する当期純利益			1,694,827
自己株式の取得			△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,323	2,323	2,323
当期変動額合計	2,323	2,323	857,014
当期末残高	△68,749	△68,749	11,117,586

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,216,490	2,240,266
減価償却費	1,248,795	1,002,020
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△240	9,412
為替差損益(△は益)	6,198	2,435
受取利息	△61	△48
有価証券利息	△3,371	△3,353
支払利息	4,202	3,808
減損損失	119,348	210,051
有価証券評価損益(△は益)	—	9,999
売上債権の増減額(△は増加)	△125,769	△132,738
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,507	△16,828
未払消費税等の増減額(△は減少)	109,322	△41,052
その他	19,721	87,504
小計	3,585,127	3,371,478
利息の受取額	8,524	8,511
利息の支払額	△4,000	△3,827
法人税等の支払額	△476,225	△698,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,113,426	2,678,097
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△2,500
有形固定資産の取得による支出	△28,328	△13,605
無形固定資産の取得による支出	△1,010,833	△786,804
敷金及び保証金の差入による支出	△7,937	△103,986
敷金及び保証金の回収による収入	—	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,047,100	△906,826
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	—
配当金の支払額	△793,103	△840,481
自己株式の取得による支出	△2	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△843,105	△840,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,882	△493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,221,337	930,149
現金及び現金同等物の期首残高	5,116,258	6,337,595
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,337,595	※ 7,267,745

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数3社

主要な連結子会社の名称

株式会社インフォマートインターナショナル  
インフォマート北京コンサルティング有限公司  
易通世界(北京)咨询有限公司

## 2. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

主に定率法を採用しております。(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~18年

工具、器具及び備品 2年~15年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日以後開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開始され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の一つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が44,199千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が44,199千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給与手当	924,525千円	1,293,665千円
賞与	270,387	399,654
支払手数料	294,573	272,755
退職給付費用	32,771	46,060
貸倒引当金繰入額	9,609	16,722

## ※2 減損損失

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

## (1) 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

BtoB-PF ES事業の「BtoBプラットフォーム業界チャンネル」及びデータベース事業に関するソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。

## (3) 減損損失の金額

ソフトウェア	119,348千円
計	119,348千円

## (4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。BtoB-PF ES事業の「BtoBプラットフォーム業界チャンネル」及びデータベース事業に関するソフトウェアは、回収可能価額を見込むことができないため、使用価値をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

## (1) 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

BtoB-PF ES事業の「BtoBプラットフォーム契約書」に関するソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。

## (3) 減損損失の金額

ソフトウェア	210,051千円
計	210,051千円

## (4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。BtoB-PF ES事業の「BtoBプラットフォーム契約書」に関するソフトウェアは、回収可能価額を見込むことができないため、使用価値をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
為替換算調整勘定:		
当期発生額	5,781	2,323
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	5,781	2,323
その他の包括利益合計	5,781	2,323

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	129,715,600	—	—	129,715,600
合計	129,715,600	—	—	129,715,600
自己株式				
普通株式(注)	15,431,197	2	—	15,431,199
合計	15,431,197	2	—	15,431,199

(注) 単元未満株式の買取により2株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	373,710	3.27	2017年12月31日	2018年3月26日
2018年7月31日 取締役会	普通株式	419,424	3.67	2018年6月30日	2018年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	419,424	3.67	2018年12月31日	2019年3月28日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	129,715,600	—	—	129,715,600
合計	129,715,600	—	—	129,715,600
自己株式				
普通株式(注)	15,431,199	103	—	15,431,302
合計	15,431,199	103	—	15,431,302

(注) 1. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。  
2. 単元未満株式の買取により103株増加しております。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	419,424	3.67	2018年12月31日	2019年3月28日
2019年7月31日 取締役会	普通株式	420,566	3.68	2019年6月30日	2019年9月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	426,280	3.73	2019年12月31日	2020年3月30日

(注) 当社は、2020年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	6,337,595千円	7,267,745千円
現金及び現金同等物	6,337,595	7,267,745

## (リース取引関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)  
該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を長期的に調達し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクが存在しております。

敷金は、主に事務所等の建物の賃借に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主にソフトウェア開発に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理の方針に従い、営業債権については、本社財務・経理部と各事業部が連携して、営業債権の回収状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理方針に準じ同様の管理を行っております。有価証券の発行体（取引先企業）の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた残高管理をしております。なお、デリバティブ取引については取締役会決議に従って執行・管理を行っております。

また、敷金については、貸主の信用状況を定期的に把握し、賃貸借期間を適切に設定することによりリスク低減を図っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注）2. を参照ください）。

前連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	6,337,595	6,337,595	—
②売掛金	1,538,306		
貸倒引当金(※)	△15,606		
	1,522,700	1,522,700	—
③投資有価証券			
満期保有目的の債券	524,218	527,000	2,782
④敷金	188,358	183,224	△5,134
資産計	8,572,871	8,570,519	△2,352
①買掛金	104,413	104,413	—
②短期借入金	770,000	770,000	—
③未払金	133,675	133,675	—
④未払法人税等	423,638	423,638	—
負債計	1,431,726	1,431,726	—

※売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2019年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	7,267,745	7,267,745	—
②売掛金	1,671,037		
貸倒引当金(※)	△25,018		
	1,646,018	1,646,018	—
③投資有価証券			
満期保有目的の債券	517,572	519,350	1,777
④敷金	292,233	287,826	△4,406
資産計	9,723,568	9,720,939	△2,629
①買掛金	87,585	87,585	—
②短期借入金	770,000	770,000	—
③未払金	240,464	240,464	—
④未払法人税等	282,517	282,517	—
負債計	1,380,566	1,380,566	—

※売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

## 資産

## ①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ③投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

## ④敷金

敷金の時価については、返済予定時期を合理的に見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いて算定しております。

## 負債

## ①買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非上場株式	10,000	2,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本注記での記載をしておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	6,337,595	—	—
売掛金	1,538,306	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	500,000	—
敷金	—	—	188,358

当連結会計年度 (2019年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	7,267,745		
売掛金	1,671,037		
投資有価証券 満期保有目的の債券		500,000	
敷金			292,233

## 4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2018年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	770,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (2019年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	770,000	—	—	—	—	—

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	524,218	527,000	2,782
合計		524,218	527,000	2,782

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	517,572	519,350	1,777
合計		517,572	519,350	1,777

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

その他有価証券(連結貸借対照表価額10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

その他有価証券(連結貸借対照表価額2,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,999千円を計上しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

## 2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額等は、52,079千円であります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

## 2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額等は、62,265千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	26,326千円	22,424千円
前受金益金算入	9,848	8,858
未払事業所税	1,846	2,116
減価償却超過額	235,526	263,257
繰延資産償却超過額	—	2,217
減損損失	228,442	197,230
投資有価証券評価損	9,186	12,247
貸倒引当金繰入限度超過額	4,778	7,660
資産除去債務	8,687	8,708
繰越欠損金	277,127	—
その他	1,398	1,675
繰延税金資産小計	803,168	526,396
評価性引当額	△295,000	△17,894
繰延税金資産合計	508,167	508,502
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△6,821	△6,239
繰延税金負債合計	△6,821	△6,239
繰延税金資産の純額	501,345	502,263

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.11%
住民税均等割		0.46%
合併により引き継いだ欠損金の繰越控除		-6.70%
その他		-0.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.35%

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)  
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)  
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当連結会計期間より、従来の「受発注事業」と「規格書事業」を、営業体制の統合及びパッケージ販売等を通じて、一体としてFOOD業界向けに推進する事業であることから「BtoB-PF FOOD事業」に変更し、「ES事業」は、「BtoB-PF ES事業」に名称を変更しております。

また、株式会社インフォライズは2019年1月1日付けで当社が吸収合併したことにより、「その他」の区分から「BtoB-PF ES事業」に変更しております。

なお、前連結会計期間のセグメント情報は、当連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主なサービス
BtoB-PF FOOD事業	日々の受発注業務を効率化する「BtoBプラットフォーム 受発注」の提供と、食の安心・安全の仕組みづくりを推進する「BtoBプラットフォーム 規格書」の提供
BtoB-PF ES事業	企業間の請求書を電子化し、ペーパーレスを実現する「BtoBプラットフォーム 請求書」の提供と、購買・営業ツールとして商談業務を効率化する「BtoBプラットフォーム 商談」の提供
その他	中国・台湾での「SaaSシステム」の提供

## 2. 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1.	合計	調整額 (注) 2.	連結財務諸表 計上額 (注) 3.
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,280,234	1,355,302	7,635,536	4,289	7,639,826	—	7,639,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	105	199	40,066	40,265	△40,265	—
計	6,280,328	1,355,407	7,635,736	44,356	7,680,092	△40,265	7,639,826
セグメント利益又は 損失(△)	2,981,465	△615,675	2,365,789	△9,688	2,356,100	△2,433	2,353,667
セグメント資産	3,569,058	1,753,416	5,322,475	4,614	5,327,088	6,803,177	12,130,267
その他の項目							
減価償却費	951,286	297,436	1,248,723	71	1,248,795	—	1,248,795
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	598,227	403,760	1,001,988	—	1,001,988	—	1,001,988

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,433千円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1.	合計	調整額 (注) 2.	連結財務諸表 計上額 (注) 3.
	BtoB-PF F00D	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,826,985	1,709,586	8,536,572	4,126	8,540,699	-	8,540,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	-	80	40,077	40,158	△40,158	-
計	6,827,066	1,709,586	8,536,652	44,204	8,580,857	△40,158	8,540,699
セグメント利益又は 損失(△)	3,373,485	△898,666	2,474,819	△8,861	2,465,957	3,975	2,469,932
セグメント資産	3,747,134	1,452,347	5,199,481	4,228	5,203,710	7,739,787	12,943,498
その他の項目							
減価償却費	724,059	286,979	1,011,039	67	1,011,107	-	1,011,107
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	548,664	294,967	843,631	-	843,631	-	843,631

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額3,975千円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計			
減損損失	—	119,348	119,348	—	—	119,348

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計			
減損損失	—	210,051	210,051	—	—	210,051

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	44円89銭	48円64銭
1株当たり当期純利益	6円79銭	7円41銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2019年10月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,260,572	11,117,586
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,260,572	11,117,586
普通株式の発行済株式数(株)	259,431,200	259,431,200
普通株式の自己株式数(株)	30,862,398	30,862,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	228,568,802	228,568,596

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,552,656	1,694,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	1,552,656	1,694,827
普通株式の期中平均株式数(株)	228,568,804	228,568,646



## (重要な後発事象)

## (株式分割及び定款の一部変更)

2019年10月31日付取締役会決議に基づき、2020年1月1日を効力発生日として、以下の通り、株式分割及び定款の一部変更を実施しております。

## (1) 株式分割及び定款の一部変更の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ①分割の方法

2019年12月31日を基準日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上の基準日は同年12月30日）として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## ②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	129,715,600株
今回の分割により増加する株式数	129,715,600株
株式分割後の発行済株式総数	259,431,200株
株式分割後の発行可能株式総数	721,408,000株

## ③分割の日程

基準日の公告日	2019年12月13日
基準日	2019年12月31日
効力発生日	2020年1月1日

なお、「1株当たり情報に関する注記」は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

## (3) 株式分割に伴う定款の一部変更

## ①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項に基づき、2020年1月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

## ②定款変更の内容

変更内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>360,704,000</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>721,408,000</u> とする。

## ③定款変更の日程

効力発生日	2020年1月1日
-------	-----------

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,324,082	7,262,804
売掛金	1,524,888	1,671,365
貯蔵品	2,119	3,763
前渡金	2,448	1,993
前払費用	49,289	56,955
その他	45,935	85,531
貸倒引当金	△15,606	△25,018
流動資産合計	7,933,157	9,057,396
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	128,253	119,662
工具、器具及び備品(純額)	55,215	41,135
有形固定資産合計	183,469	160,798
無形固定資産		
ソフトウェア	2,661,474	2,393,858
ソフトウェア仮勘定	125,622	32,256
のれん	12,355	—
特許権	3,828	3,199
商標権	10,652	10,425
その他	695	695
無形固定資産合計	2,814,629	2,440,434
投資その他の資産		
投資有価証券	534,218	520,072
関係会社株式	0	0
関係会社長期貸付金	217,347	228,624
長期前払費用	357	384
繰延税金資産	501,345	502,263
敷金	187,113	291,046
その他	3,000	3,000
貸倒引当金	△217,347	△228,624
投資その他の資産合計	1,226,035	1,316,765
固定資産合計	4,224,134	3,917,999
資産合計	12,157,291	12,975,395

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	99,763	87,585
短期借入金	770,000	770,000
未払金	127,948	233,008
未払費用	115,185	156,766
未払法人税等	423,368	282,467
前受金	34,446	31,084
預り金	73,123	90,657
その他	176,968	135,578
流動負債合計	1,820,805	1,787,149
固定負債		
資産除去債務	28,373	28,440
固定負債合計	28,373	28,440
負債合計	1,849,178	1,815,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金		
資本準備金	2,649,287	2,649,287
その他資本剰余金	377,964	377,960
資本剰余金合計	3,027,252	3,027,248
利益剰余金		
利益準備金	5,241	5,241
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,063,490	4,915,332
利益剰余金合計	4,068,731	4,920,573
自己株式	△383	△529
株主資本合計	10,308,113	11,159,805
純資産合計	10,308,113	11,159,805
負債純資産合計	12,157,291	12,975,395

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7,596,258	8,536,652
売上原価	2,391,593	2,297,861
売上総利益	5,204,665	6,238,791
販売費及び一般管理費	※1 2,799,513	※1 3,763,971
営業利益	2,405,152	2,474,819
営業外収益		
受取利息	219	37
有価証券利息	3,371	3,353
未払配当金除斥益	162	191
その他	9	30
営業外収益合計	3,762	3,612
営業外費用		
支払利息	4,202	3,808
貸倒引当金繰入額	500	11,277
支払手数料	10,027	6,054
その他	30	30
営業外費用合計	14,759	21,170
経常利益	2,394,154	2,457,261
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	61
特別利益合計	—	61
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9,999
関係会社株式評価損	60,003	—
減損損失	※2 112,054	※2 210,051
貸倒損失	59,538	—
特別損失合計	231,596	220,051
税引前当期純利益	2,162,558	2,237,271
法人税、住民税及び事業税	639,762	546,356
法人税等調整額	23,891	△917
法人税等合計	663,654	545,439
当期純利益	1,498,904	1,691,832

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1		1,099,735	46.0	860,248	37.4
2		142,824	6.0	312,530	13.6
3		535,504	22.4	678,953	29.6
4		99,202	4.1	68,593	3.0
5		6,446	0.3	5,544	0.2
6		507,880	21.2	371,991	16.2
売上原価		2,391,593	100.0	2,297,861	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。その他には、保守メンテナンス費用等が含まれております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,212,512	2,649,287	377,964	3,027,252	5,241	3,357,719	3,362,961
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△793,133	△793,133
当期純利益	—	—	—	—	—	1,498,904	1,498,904
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	705,770	705,770
当期末残高	3,212,512	2,649,287	377,964	3,027,252	5,241	4,063,490	4,068,731

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△381	9,602,345	9,602,345
当期変動額			
剰余金の配当	—	△793,133	△793,133
当期純利益	—	1,498,904	1,498,904
自己株式の取得	△2	△2	△2
その他	—	—	—
当期変動額合計	△2	705,767	705,767
当期末残高	△383	10,308,113	10,308,113

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,212,512	2,649,287	377,964	3,027,252	5,241	4,063,490	4,068,731
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△839,990	△839,990
当期純利益	—	—	—	—	—	1,691,832	1,691,832
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	△3	△3	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△3	△3	—	851,842	851,842
当期末残高	3,212,512	2,649,287	377,960	3,027,248	5,241	4,915,332	4,920,573

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△383	10,308,113	10,308,113
当期変動額			
剰余金の配当	—	△839,990	△839,990
当期純利益	—	1,691,832	1,691,832
自己株式の取得	△146	△146	△146
その他	—	△3	△3
当期変動額合計	△146	851,692	851,692
当期末残高	△529	11,159,805	11,159,805

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 2～15年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用期間(5年以内)による定額法を採用しております。

特許権については主に8年で償却しております。

商標権については主に10年で償却しております。

## 3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 4 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

## 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が44,199千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が44,199千円増加しております。

## (会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。



(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度25%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給与手当	890,199千円	1,286,543千円
役員報酬	116,252	117,380
賞与	263,211	399,654
法定福利費	182,471	257,000
旅費交通費	150,878	178,683
支払手数料	287,417	267,586
販売促進費	127,461	251,742
減価償却費	139,682	158,541
貸倒引当金繰入額	9,609	16,772

## ※2 減損損失

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

### (1) 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア

### (2) 減損損失の認識に至った経緯

BtoB-PF ES事業の「BtoBプラットフォーム業界チャネル」に関するソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。

### (3) 減損損失の金額

ソフトウェア等	112,054千円
計	112,054千円

### (4) 資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

### (5) 回収可能価額の算定方法

当社の回収可能価額は使用価値を使用しております。BtoB-PF ES事業の「BtoBプラットフォーム業界チャネル」に関するソフトウェアは、回収可能価額を見込むことができないため、使用価値をゼロとして評価しております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

### (1) 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア

### (2) 減損損失の認識に至った経緯

BtoB-PF ES事業の「BtoBプラットフォーム契約書」に関するソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。

### (3) 減損損失の金額

ソフトウェア等	210,051千円
計	210,051千円

### (4) 資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

### (5) 回収可能価額の算定方法

当社の回収可能価額は使用価値を使用しております。BtoB-PF ES事業の「BtoBプラットフォーム契約書」に関するソフトウェアは、回収可能価額を見込むことができないため、使用価値をゼロとして評価しております。

## (有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	26,326千円	22,424千円
前受金益金算入	9,848	8,858
未払事業所税	1,846	2,116
減価償却超過額	235,526	263,257
繰延資産償却超過額	—	2,217
投資有価証券評価損	9,186	12,247
関係会社株式評価損	5,843	5,843
貸倒引当金繰入限度超過額	71,330	77,665
資産除去債務	8,687	8,708
減損損失	228,442	197,230
その他	1,398	1,675
繰延税金資産小計	598,436	602,245
評価性引当額	△90,269	△93,742
繰延税金資産合計	508,167	508,502
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△6,821	△6,239
繰延税金負債合計	△6,821	△6,239
繰延税金資産の純額	501,345	502,263

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率		30.62%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.11%
住民税均等割		0.46%
評価性引当額の増減		0.16%
合併により引き継いだ欠損金の繰越控除		-6.71%
その他		-0.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.38%

## (重要な後発事象)

株式分割及び定款の一部変更

2019年10月31日付取締役会決議に基づき、2020年1月1日を効力発生日として、株式分割及び定款の一部変更を実施しております。

なお、詳細につきましては、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

2020年3月27日開催の定時株主総会で次のとおり選任ならびに退任の予定であります。

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

## 1. 新任監査役候補

監査役 宮澤 等 (現 人事・総務部長)

## 2. 退任予定監査役

監査役 清水 武

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当社の主な業務は、BtoBプラットフォームの運営、各種サービスの提供であり、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

## ② 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
BtoB-PF FOOD事業	6,863,509	108.9	452,443	108.8
BtoB-PF ES事業	1,721,240	126.7	264,195	104.6
その他	44,025	99.6	10,433	98.3
合計	8,628,775	112.0	727,072	107.1

(注) 1. 当連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注高及び受注残高の内容は、次のとおりとなっております。

## ・各セグメント共通

各セグメントの受注高は、主に当連結会計年度に新規利用及び利用継続で確定したシステム使用料等であり、受注残高は翌月以降に売上計上が確定しているシステム使用料等であります。

## ・BtoB-PF ES事業

受注高には、当連結会計年度に新規利用及び利用更新により確定したシステム使用料等含まれ、受注残高には、年間契約に基づく未経過期間のシステム使用料等が含まれております。

## ・その他

受注高には、当連結会計年度に確定したシステム受託開発売上等が含まれ、受注残高には、翌月以降に売上計上が確定しているシステム受託開発売上等が含まれております。

## ③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前期比 (%)
BtoB-PF FOOD事業	6,827,066	108.7
BtoB-PF ES事業	1,709,586	126.1
その他	44,204	99.7
セグメント間取引	△40,158	—
合計	8,540,699	111.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。